

「都市と農村が連携した共生経済の可能性の研究」

直田 春夫

I はじめに

(1) 問題の所在

国土の多くを占める「山里」は、過疎化・高齢化の波に洗われ、また国土経済圏からの切断により集落自体の維持・存続が困難になりつつあると言われる。一方、「都市」においては東京あるいは地方中心都市への集中がとどまることなく、同時に都市内においても局所的な集中が発生する一方、一部地域では超高齢化といった「限界状況」が多発している。このように、山里、都市ともに、地域の持続可能性の基盤である自立性＝自律性と地域力（自己修復性＝レジリエンス及び経済自立性）の喪失が著しくなっているのが現代の構造的課題である。

しかしながら、山里や都市、中間地域においても、一部の地域では小地域の限界状況を、小地域の自立＝自律循環型社会システムに転換する装置を地域に埋め込むことによって、その趨勢を食い止め、さらに維持および再生への手がかりをつかもうとする動きも始まっている。それは、地域住民や地域と関わりを持つようとする人々による、自主的・自発的な動きである。例えば、小地域において自立＝自律循環型社会システムをインストールし、そのOS上に多彩な公共圏の維持機能（アプリケーション＝活動）を載せていく、と言えようか。

われわれは、そのような「システム」(OS)を発見し、地域特性に応じて作動するシステムへと育て上げたいと考えた。

(問題意識の骨格)

さて、ここで問題意識の骨格を再整理しよう。

- a) 山里において直面している課題は、都市部における地域力の減衰という同型の構造を持っていると考えられる。
- b) 山里や都市に現象した課題に対して、新たな方法で立ち向かう、民（地域組織、NPO等）

による自発的な解決への試行がなされつつあり、その動き方は、これからの社会の有り様（システム）のモデルとなるものを内包していると考えられる。

- c) それは、住民が主体となって地域社会を総体として運営し持続していくための、相互扶助、経済経営、地域ガバナンスのシステムであると思われる。
- d) このシステムを普遍化できれば、山里においても都市においても有効な社会構成原理を紡ぐことができると推察される。
- e) この新たな社会構成の原理を、主として山里に探る。

これらの問題意識を踏まえ、われわれの目標は、今回の目標は、山里と都市の新たな関係性（生活空間的、経済的、思想的）の可能性を探るとともに、山里で試行されている活動から普遍的な社会構成の原理（システム）をつかみ、都市における小地域の持続可能性の処方箋を提案することにある。

分析の視座としては、

- 山里の新しい動きの現場からの知見を構造化し、都市に適用できる社会構成の枠組みを探る。
- 経済、人、地域の時空（歴史、空間、地霊）の「動き」からその構造を読み取る。となる。

(2) 方法

本研究では山里の現地調査（ヒアリング等）及び文献調査により現地の実態及び課題の構造把握を行うが、今回のテーマに取り組むための「方法」について簡単に説明しておく。

(3つのサブシステム)

今回対象とする「システム」には、次の3つのサブシステムが含まれている。

- ① 地域と都市を結ぶ経済循環のシステムと、地域内部で循環するシステムの融合

②地域住民による地域ガバナンスと、それを支える「中間支援機能」が参画する地域マネジメントシステム

③都市が山里を自分自身の「身体」として必要とするような関係性のシステム

これらを明らかにするためには、これらをシステムととらえ、システムとしての自己運動のメカニズムを見つけることが重要である。

(自治のシステム論)

ここで、直田による地域自治に関するシステム

論的アプローチを援用する。それは、次の5つのシステム要素を抽出し、それが自治の現場でどのように現れ、働くかを分析の軸とするものである¹。この5つのシステム要素が個人及び団体の行動が個別的であると同時に社会システムとして作動することで、そのような行動の蓄積が社会において規範的に定着していくことというものである。

今回の分析の視座の一つとして、上述のシステム論的アプローチを通して3つのサブシステムが作動するメカニズムを明らかにする。

表1 新しい社会システムの要素(地域社会と関係性)

システム要素	概要(地域社会と関係性)
1) モジュール・モデル	○自立(自律)分散型のシステムが、適切なモジュールの組み合わせにより容易に構築でき、各モジュールは独立して進化、改善、創発できるとともに、モジュール間の連携(協働)により社会への働きかけが可能になる。
2) オープン・アーキテクチャ	○課題や取り組み方法がオープンであることで、多様な主体の参加・退出が容易となる。
3) 関係性のつなぎ直しとソーシャル・キャピタル	○関係性はネットワーク型が望ましいが、固定的であってはならない。 ○関係性が新しい関係性を生み、ソーシャル・キャピタルが厚くなる。 ○適切なショートカットにより、思いがけない関係が生まれる。
4) 中間機関(インターメディアリー)	○地域内外をつなぐだけでなく、地域の価値を顕在化する高次の視点を導入する。 ○住民の「鏡」となり、住民の意識や地域ガバナンスシステムを一旦対象化する。 ○相手のシステムの内側に入っていく時の橋頭堡となる。
5) オープン・プラットフォーム	○顔の見える場を共有することにより、社会の構成員(個人、組織)に適切な役割を用意でき、自発的な行動を誘発する。

出典：直田春夫2005「都市の自民自治を考える」『市政研究 149号』を一部修正。

しかし、このアプローチは、対象の構造(関係性)を明らかにすることを主要な目的としているため、主体の行為については薄くならざるを得ない。そこを補強するのが「新しい公の三位一体」²の切り口である。「新しい公の三位一体」とは、直田が提案した3つの社会デザイン思想(一種の基本ルール=OS)で、a) 取り組みの総合性 b) 発信力を持つ地域経営 c) 地域ガバナンスの仕組み、からなっている。これらは、この“ルール”に則って個人が行動したり組織が運営されると、自ずと“理念”の実現になっているという、いわば「手段的ルール」(システム転換を必然的にもたらす行動規準=アーキテクチュアと呼ぶ

こともできる)である。これらは、心理的機制を超えて、各主体の行動を直接誘発する。

本研究では、「システム要素」、「新しい公の三位一体」と、本論の「3つのサブシステム」を交差させることで、都市が山里から学ぶ「地域社会システムのデザイン思想」を明らかにする。

表2 調査対象と調査のポイント

調査対象(事例)	調査のポイント
1) 五十崎と内子(愛媛県)	住民による自然再生を契機とするまちづくりの取り組み
2) 内子フレッシュパークからり(愛媛県)	農業生産者(女性)の自立した経済循環の形成
3) ひろしまね／てごおする会(島根県、広島県)	地域NPOによる「もう一つの役場」構想
4) かみえちご山里ファン倶楽部(新潟県)	中間機関による山里のガバナンスシステムの転換
5) 木曾町(長野県)	小規模自治体による自律的地域経営戦略の実施
6) 丸森町／川根地区(宮城県、広島県)	住民による小売店舗等の経営が生活を守り地域の自立をもたらす
7) 千里ニュータウン(大阪府)	住民のまちづくり活動がソーシャル・キャピタルを創生する

II 現実世界の真相＝事例調査から

(1) 調査対象

本調査研究で調査対象とした事例を表2に示す。

(2) 埋め込まれた未来－事例からの3つの示唆(山里から都市へ)

これらの調査を通じて我々が感じたのは、実は未来はすでにそこに実現されているということであった。なぜ、そう言えるのか。それは、われわれが実現をめざしている価値が萌芽状態かもしれないがそこに既に存在しているからである。

これらの事例の検証からは、活動、状況が生み出す構造という視点から、山里が外部との連携を図っていくうえでのポイントとなる次の3つの示唆を抽出した。

1つ目は、農村地域と都市地域との結節点(中間機能)を備えている、という点である。事例のいくつかは農村地域と都市地域とをつなぐ結節点を有しており、それが地域再生の触媒として機能している実態があった。2つ目は、山里が保有する多様な地域資源を地域が主体的に活用する、という点である。地域資源とは「ヒト」「モノ」「情報」の3つである。3つ目は、何よりも住民自身が地域経営の担い手として、新たな形態の対都市関係を提案している、という点である。これらを「構造」と言うのは、各地域主体の意識や意図に

かわりなく、これらの示唆が得られるからである。この「結節点の存在」「地域資源の主体的活用」「新たな形態の対都市関係の提案」という3つの示唆を踏まえたうえで、最後に、われわれが提案する地域再生のモデルを提示する。まずは、山里と都市との新たな関係性を見てみよう。

III 山里と都市との新たな関係性

(1) 山里と都市との連携のかたち

山里と都市が手を携えて連携・発展していく、というのは現実的には困難である。第1に、山里と都市では人口的に釣り合わない。第2に、山里は都市のために存在するものではない。第3に、これが案外重要なのだが、山里は都市を救うことはできない、ということである。都市は自力で自らを救わなければならない。その時、山里は遠くから都市の自己救済を冷静に見つめながら、選択的に都市を内包する。その意味は、都市が山里を自分自身の「身体」として必要とするような関係性があれば、都市社会が自ら変革する契機となりうる、ということである。それは、都市が新たな持続可能システムを自ら生成する一歩となる。

(2) 山里と都市との連携のアーキテクチャ

山里と都市の連携は、今回の調査では山里が都市の保険機能を果たせるのではないかという問題志向を持つ〈かみえちご〉(表2-4))がヒント

になる。ここで我々は、その「関係性」の基底にある連携のデザイン（「アーキテクチャ」）思想を見出した。それは、次のようなことである。

- ・山里は都市と連携することが目標ではないし、山里が生き延びるために都市の応援を求めているわけでもない。
- ・山里が自立するときのネックは、農作物から食料品、日用品、車等にいたるまで産業経済の網の目がかんじがらめになっていることである。従って、この網の目の上で、網の目とつながりながら、同時に網の目から少し離れたところに、相対的に独立した経済の循環を築くこと。これが、山里の戦略である。
- ・その時、2つの経済システムは切り離されてあるのではなく、ある回路を通してつながっている。肝心なことは、その回路のバルブの開け閉めに山里の住民も与ることができるということで、これにより山里の経済システムをグローバルな経済システムと「一定」独立させておくことができる。
- ・この「独立」の手法には二面が必要である。ひとつは、流入流出する財を調整し、山里の経済システムが空にならないようにコントロールすること。いまひとつは、2つの価値体系に微妙な差異を持ち込むことである。
- ・では山里の経済システムにおける価値とはどのようなものか。実は、それはどのようなものであってもいいのだ。用を規準としてもいいし、夢や美を規準としてもいい。内外の価値体系の交換レートを山里の内部で決定できさえすればいい。
- ・しかし、それが可能か？山里の内部で循環する「経済＝社会流通関係」、例えば自家消費の農産物、外部からの訪問者とのやりとり等は、現実的に外部の資本市場では価格が決定不可能なものが多い。このことは、山里が外部経済の波に直接洗われなくて済んでいる所以でもある。とはいえ、生活必需品、あるいは農林漁業に必要な道具・資材等は外部市場から調達しなければならない。その費用は何らかの形で「外部」から得る必要がある。
- ・ここで、この2つの経済循環を模式化すると、構造的には図1のようなトポロジーとなる。

つまり、内外の経済システムは対立するものではなく、かといって一体化していくものでもない、微妙に異なった価値体系を維持しながら相互浸透しつつ交換可能な形でシステムの接点を持つということである。この山里の経済循環の単位を、〈かみえちご〉では〈クニ〉と呼ぶ。

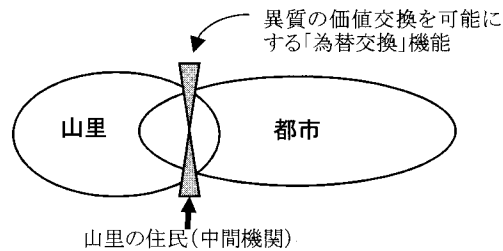


図1 山里と都市の経済システムの関係

- ・ここで、この仕組みが動くためのポイントをあげておく。まず、「希少性」に過剰に依存しないことを含め、外部市場の価値判断とは異なる水準でレートが設定される事だ。山里は、その点に関しては極めて「強気」なのである。「売りたいように、売る」という市場原理に拘泥しない取引＝交流がなされる。しかし、山里の価値観で値付けされたものを結局外部市場（都市の独立した主体）は買うのである。
- ・「買う」というのは、山里と都市の連携の一つの形に過ぎないが、山里はこれを過小評価しない。外部市場から物資を調達するときには貨幣が必要だからでもあるが、「買う」という行為は、人間の根源的な生活様式の結合のカタチなのだからである。
- ・もうひとつのポイントは、実際の取引＝交流は、中間機関によって媒介されることだ。山里と都市（市場）の直接的な取引は、個人にせよ団体にせよ山里が市場を一方的に受け入れるという形では成立し得ない。価値の落差を埋め合わせる機能が存在しないからである。中間機関は、山里と都市を媒介するとき、山里を総合し、価値付けするのである。「山里には少しずつ、何でもある。」という〈かみえちご〉の関原氏（NPO〈かみえちご〉専務理事）の指摘は、この総合性こそが山里

の固有の価値を形成する唯一の方法ということ述べているのだ。総合性とは、多様な地域資源を個別に切り出すのではなく、山里の有形無形の資源の有用・無用の組み合わせ(ブリコラージュ/創生)により具体的な「もの=商品」として発現させると言うことである。この中間機関には、「他者性」とでもいうものが必要で、山里にありながら山里に融け込みすぎず、都市ともネットワークを持ちながら都市の分身ではなく、その境界に位置する存在でなければならないのだ。

近年、農山村と都市の連携が各所で模索されており、その「成功事例」にも事欠かない。もちろん、それらの企画力や行動力を多とするものであるが、上述の関係性を想起するならばいま一つ次元を高めた連携=関係性のカタチが必要なのではないかというのが事例からの示唆である。

ここで見られるのは、山里が都市への従属から離れて、逆に「都市が山里を自分自身の“身体”として必要とするような関係性のシステム」である。この意味はこれまでの検討から見えてきたが、互いに利益を吸収し合う関係ではなく、都市にとっては山里が居宅のような必要不可欠の存在として感じられ、自分のlife(生活/人生)の一部として維持に腐心する(投資も含めて)という関係性である。

(3) 山里と都市の連携のカタチからみた都市社会の再構成

山里と都市の新たな連携のカタチが浮かび上がってきたが、こうした連携は都市社会の再構成を促進する。ただし、都市社会の総体ではなく、山里と連携できる小地域であるが。

山里から都市に持ち込む山里の社会構成の原理とは何か。最も大きなものは、社会の「総合性」だ。これは「何でも、少しずつある空間、社会」という感覚だが、これは都市においてもっとも欠けていることである。都市民はそれを感じ取り、都市の内部(小地域)に総合性を確保しようとする。それは都市の中の〈クニ〉をつくることだ。

- ・都市内の小地域における総合型住民自治の形式を整え、これを都市内の〈クニ〉とする。
- 〈クニ〉を仕掛ける中間機関を、地域プラットフォームの上形成する。

- ・〈クニ〉は相互扶助や生活環境維持の他、小商いの事業を開発し、〈クニ〉の公共事業に充当する。たとえば、介護等の生き方支援事業、情報の分析・編集事業、デザイン/アートの文化産業などである。

- ・都市内の〈クニ〉の社会構成原理は、参加、民主的ガバナンス、公開・開放・透明の原則である。

こうして、都市の中の小地域=〈クニ〉は、部分的な自立を達成し、山里と向き合える環境を整える。都市住民は、まずは小地域自体を自分の“身体”として自覚するようになるだろう。

IV. 地域再生のための「二重の循環」モデル

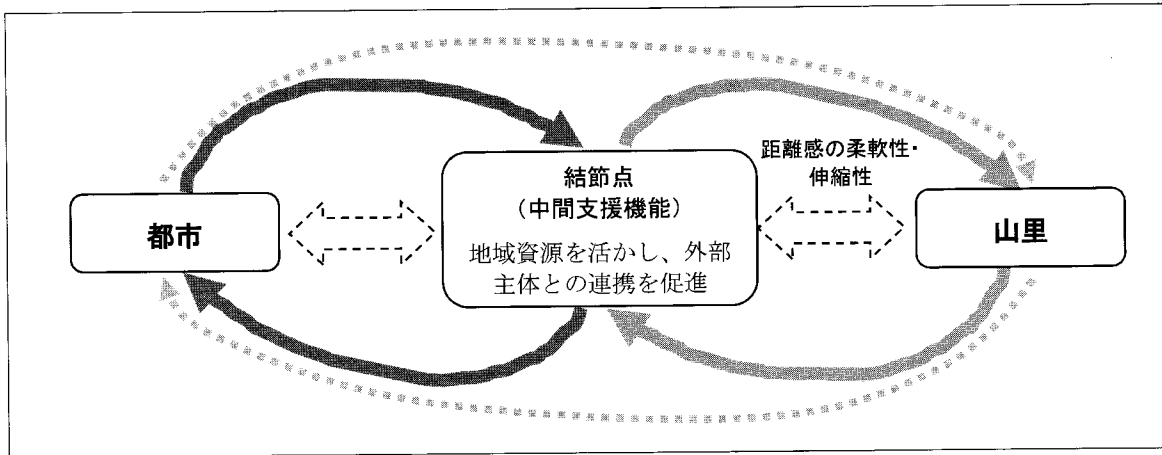
本研究におけるここまでの一連の検討、とりわけ事例検証から得られた「結節点の創設」「地域資源の活用」「交流機会の設定」という3つの示唆及び山里と都市との新たな関係性をふまえ、われわれは「二重の循環」モデルを提案したい。そのイメージは、図2のとおりである。

山里と都市の中間に位置するのは、結節点としての中間機能・拠点であり、今回調査対象のうち〈からり〉、〈ひろしまね〉、〈かみえちご〉(それぞれ表2 2)、3)、4))がこれに相当する。この結節点は山里と都市とに挟まれており、狭間にある「 \leftrightarrow 」は距離感の柔軟性・伸縮性を意味する。すなわち、結節点は山里に根ざしつつ、あくまでも一定の距離感を保ちながら客観的な視点や発想を保ち続け、相互に情報や刺戟を提供し合う。結節点は地域再生を考え模索するが、あくまでも再生の担い手は地域住民なのである。他方で、都市住民との新たな関係性(交流・交通)を仕掛ける。結節点には、山里と一体化するわけでもなく、かといって都市に寄り添い過ぎることのない「微妙なバランス感覚」が要請される。

また、結節点を巡る4つの矢印は、結節点を經由しつつ、山里⇒結節点⇒都市⇒結節点⇒山里と循環し続けるヒト・モノ・カネ・情報の流れを意味し、二重の循環構造となっている。

この「二重の循環」モデルの勘所はこうである。結節点は第1に、山里と都市の間のそれぞれの経

図2 「二重の循環」モデル



済システムの為替交換的機能を果たし、価値観を相対化すること。第2に、山里と都市にとって行動とガバナンスの鏡となり、自分自身の行動原理を「見える化」し自己変革の契機となること。第3に、これにより、山里は都市との関係性に一旦切れ目を持ち込み、そこから互いに相手を身体化するような関係性として再構築するような働きを促進することである。

V. まとめ

山里と都市の双方が再生していくためには、双方の「微妙なバランス」のもと、ヒト・モノ・カネ・情報が山里⇒結節点⇒都市⇒結節点⇒山里…と循環し続けることが必要であると指摘した。問題は結節点を起点にして、山里と都市との循環を、どのように促していくかである。このことを最後に考えておこう。

具体的にどうすればよいのか? 「かみえちご有縁米」の一例をあげてみよう。都市の住民が中間機関を通じて「かみえちごの有縁米」を購入することは、山里を経済的に支えるという側面と同時に、都市住民が山里での米の生産にある種の責任を持つことでもあり、責任を持つからこそいざというときに山里が都市住民の保険を引き受けることができる。ともにリスクを持ち合う関係、これが互いに相手を身体化するような関係性である。

この関係性の発展過程の一例を挙げよう。都市住民は山里の空き家に住み込み、休耕田を耕したり小水力発電事業を起こすだろう。一方、山里の若者は都市に留学し、都市の集積効果を満喫するとともに、森に生きる菌を活用した医薬品を開発するかもしれない。これらは、都市と山里の双方に足を置くことにより可能になるのである。

そして、このようなシステムを作動させるために、山里と都市との結節点となるような中間機関が存在することが重要なのである。存在しなければ創らなければならない。そうすることにより、山里と都市とがwin-winの関係になるような連携を構想できる経営哲学が生まれ、地域ひいては日本の再生の一步となるにちがいない。

本稿は、非営利・協同総合研究所いのちとくらし助成研究「都市と農村が連携した共生経済の可能性の研究」を要約加筆したものである。助成をいただいた同研究所と報告書執筆者各位に感謝したい。

- 1 直田春夫2005「都市の自民自治を考える」『市政研究 149号』(大阪市政調査会)
- 2 直田春夫2009「NPOからみた地域社会再生の視点」『市政研究 163号』(大阪市政調査会)

(すぐた はるお、NPO 政策研究所理事長)